

平成20年 3月期 中間決算短信

平成19年10月25日

上場会社名 I D E C 株式会社
コード番号 6652

上場取引所 東 大
U R L <http://www.idec.com/>

代表者(役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名) 船木 俊之
問合せ先責任者(役職名)常務執行役員経営管理担当 (氏名) 土谷 泰三

T E L (06) 6398 - 2500

半期報告書提出予定日 平成19年12月18日

配当支払開始予定日

平成19年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 9月中間期の連結業績 (平成19年 4月 1日 ~ 平成19年 9月30日)

(1) 連結経営成績

(% 表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	17,110	3.1	2,137	2.0	2,120	5.4	1,212	18.2
18年 9月中間期	16,599	8.4	2,094	2.6	2,240	4.3	1,025	22.8
19年 3月期	33,584	-	4,359	-	4,579	-	2,616	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年 9月中間期	37.88	37.26
18年 9月中間期	31.75	31.06
19年 3月期	81.24	79.54

(参考) 持分法投資損益 19年 9月中間期 47百万円 18年 9月中間期 9百万円 19年 3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 9月中間期	39,817	29,537	73.6	921.96
18年 9月中間期	39,919	30,065	74.9	928.78
19年 3月期	40,166	30,457	75.4	943.04

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 29,318百万円 18年 9月中間期 29,898百万円 19年 3月期 30,271百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 9月中間期	1,879	765	686	7,899
18年 9月中間期	331	854	1,870	8,509
19年 3月期	1,281	2,347	3,054	7,490

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			
	中間期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年 3月期	30.00	30.00	60.00	60.00
20年 3月期(実績)	30.00			
20年 3月期(予想)		30.00		60.00

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(% 表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	35,500	5.7	4,500	3.2	4,500	1.7	2,700	3.2	84.90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ① 以外の変更 有

〔(注)詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年 9月中間期	38,224,485 株	18年 9月中間期	38,224,485 株	19年 3月期	38,224,485 株
② 期末自己株式数	19年 9月中間期	6,424,473 株	18年 9月中間期	6,033,134 株	19年 3月期	6,124,503 株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年 9月中間期の個別業績 (平成19年 4月 1日 ~ 平成19年 9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	12,744	1.6	1,325	0.6	1,473	6.8	763	29.9
18年 9月中間期	12,954	8.0	1,333	5.4	1,581	3.4	587	45.5
19年 3月期	25,769	-	2,771	-	3,155	-	1,687	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年 9月中間期	23.84
18年 9月中間期	18.20
19年 3月期	52.39

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
19年 9月中間期	31,578		22,842		72.3		717.72	
18年 9月中間期	32,586		24,291		74.5		754.46	
19年 3月期	32,209		24,145		75.0		751.85	

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 22,828百万円 18年 9月中間期 24,291百万円 19年 3月期 24,138百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	26,000	0.9	2,600	6.2	2,800	11.3	1,650	2.2	51.88	

(注) 業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	1株当たり 純利益	連結 ROE
平成19年9月中間期	17,110	2,137	2,120	1,212	37.88円	-
平成18年9月中間期	16,599	2,094	2,240	1,025	31.75円	-
増減率	3.1%	2.0%	5.4%	18.2%	-	-
平成20年3月期予想	35,500	4,500	4,500	2,700	84.90円	9.1%
平成19年3月期	33,584	4,359	4,579	2,616	81.24円	8.6%
19年3月期比増減率	5.7%	3.2%	1.7%	3.2%	-	-

当中間連結会計期間においては、世界経済の堅調な伸びが続きましたが、国内設備投資向け需要が停滞感を強めました結果、売上高につきましては、国内売上においては、制御用操作スイッチ・表示灯等の主力製品を中心に売上高が減少し、前年同期比 0.4%減の107億2千6百万円となりました。海外売上高は、欧州地域、中国・アジア地域での需要が順調に伸び、北米地域が前年に引き続き堅調な推移をし、プログラマブルコントローラやリレーが伸張した結果、前年同期比9.6%増の63億8千3百万円となりました。以上の結果、グループ全体の売上高は、前年同期比3.1%増の171億1千万円となりました。

コスト面では、原材料等の価格上昇に伴う売上原価への影響は依然として強く、コストダウン施策を推進しておりますが、売上原価率は、前中間期に比べ0.1ポイント上昇（前中間期50.9%が当中間期51.0%）いたしました。営業利益につきましては、一般管理販売費も増加いたしました。増収効果により前年同期比2.0%増の21億3千7百万円となり、経常利益は、為替差損の発生により前年同期比5.4%減の21億2千万円となりました。中間純利益は、前年同期比18.2%増の12億1千2百万円となっております。

なお、企業集団の状況に記載しておりますとおり、当社は単一セグメントとして、業績全般の概況を記載しておりますが、製品別の売上構成をご理解頂くため、別紙の販売の状況は、製品の種別区分の売上高を記載しております。

また、当中間会計期間の個別業績につきましては、売上高は、海外市場の伸張を受け輸出は好調を維持しましたが、国内設備投資向け需要が停滞感を強めました結果、前年同期比1.6%減の127億4千4百万円となりました。営業利益は前年同期比0.6%減の13億2千5百万円、経常利益は前年同期比6.8%減の14億7千3百万円となり、中間純利益は前年同期比29.9%増の7億6千3百万円となりました。

通期の見通し

下半期については、原材料等の価格高騰のコスト上昇圧力は続き、サブプライムローン問題の世界経済への悪影響も不安視され、今後の経済動向は、より一層不透明感が増すものと予測しております。そうした中、当社は、新規事業分野進出への基盤構築と新規事業の早期業績貢献を推進するとともに、既存の制御機器事業においても、新製品のより一層の販売促進、生産技術力の進化を背景とした高付加価値商品の価格競争力強化、中国を中心としてアジア地域でのより一層の販売力及び生産能力の強化などを推進し、業績の向上を目指してまいります。

以上を踏まえた通期の業績見通しは、以下のとおりです。

【連結業績見通し】

売上高	35,500	円万円	(前期比	5.7%	増)
営業利益	4,500	百万円	(前期比	3.2%	増)
経常利益	4,500	百万円	(前期比	1.7%	減)
当期純利益	2,700	百万円	(前期比	3.2%	増)

【単独業績見通し】

売上高	26,000	百万円	(前期比	0.9%	増)
営業利益	2,600	百万円	(前期比	6.2%	減)
経常利益	2,800	百万円	(前期比	11.3%	減)
当期純利益	1,650	百万円	(前期比	2.2%	減)

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産の額は398億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千9百万円減少いたしました。流動資産は、233億9千5百万円となり、営業活動に伴い現金及び預金が増加した反面、受取手形及び売掛金、棚卸資産が減少いたしました。6百万円増加しております。固定資産は164億2千1百万円となり、3億5千6百万円減少いたしました。有形固定資産は、9千3百万円増加しております。投資等は、51億7千1百万円となり、4億8千1百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券の時価評価による減少です。

負債総額は、102億8千万円となり、前連結会計年度末より5億7千1百万円増加しております。流動負債は、90億2千2百万円となり、8億8千2百万円増加いたしました。これは、主に短期借入金増加によるものです。固定負債は、12億5千7百万円となり、主に長期未払金の減少により、3億1千1百万円減少しております。

純資産につきましては、295億3千7百万円となり、前連結会計年度末より9億2千万円減少いたしました。これは、主に自己株式の買付によるものです。

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	331	1,879	1,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	854	765	2,347
フリーキャッシュ・フロー	1,186	1,113	1,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,870	686	3,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	18	70
現金及び現金同等物の増減額	3,032	408	4,051
現金及び現金同等物期首残高	11,541	7,490	11,541
現金及び現金同等物期末残高	8,509	7,899	7,490

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が前年同期に比べ3億5千万円増加し、売上債権の減少及び棚卸資産の減少等により、前年同期に比べ22億1千万1百万円の収入増の18億7千9百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億6千5百万円の支出となりました。以上により、当期のフリーキャッシュ・フローは11億1千3百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の買付および配当金の増配を行いました。金融機関からの資金借入に伴い、前年同期に比べ11億8千3百万円の支出減となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ4億8百万円増加し、78億9千9百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	19年9月期
自己資本比率(%)	73.6	71.4	73.0	75.4	73.6
時価ベースの自己資本比率(%)	59.3	89.1	154.3	152.6	115.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	64.8	67.5	62.3	117.7	135.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.2	48.9	42.8	19.1	55.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対する安定的な配当の維持並びに適正な利益の還元を実施することを経営の最重要施策の一つと認識しており、中長期的な観点で株主資本利益率及び株主資本配当率の向上に努めてまいりました。また、内部留保につきましても、事業展開を勘案し、中長期的展望に立った研究開発投資、生産合理化投資、情報化投資等に有効活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化にも取り組んでおります。

以上の方針を踏まえ、当期の中間配当金につきましては、当初予定しておりましたとおり、一株当たり30円とすることに決定いたしました。

今後につきましては、引き続き上記配当方針に基づき、中間、期末での配当実施を基本に、さらに、取締役会決議による剰余金の配当制度を新たな選択肢として確保し、業績、外部環境などの変化に対応した機動的配当政策を展開してまいります。

なお、平成20年3月期におきましては、期末配当金を30円とし、1株当たり年間配当金は、60円を予想しております。

(4) 事業等のリスク情報

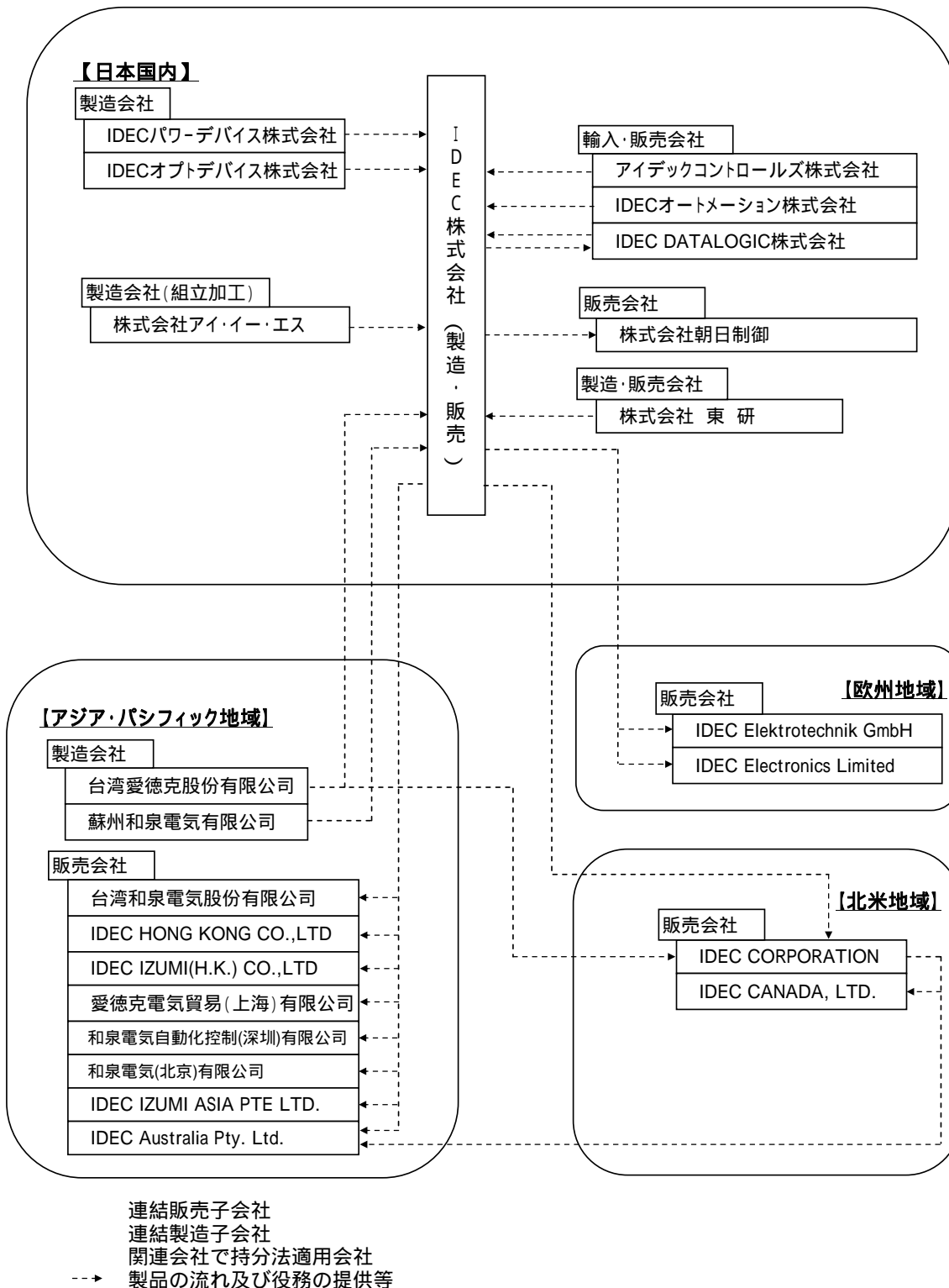
当社グループの事業では、製品の約4割を海外の市場にて販売しております。また、日本国内での製品の製造のほか、中国、台湾の海外拠点にて製品の製造を行っております。そのため、これらの地域での経済的、社会的な情勢の変化や、為替変動の影響を受ける恐れがあります。当社では、常に情勢の変化の把握を行い、事業リスク発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に務める所存であります。

2. 企業集団の状況

企業集団の事業系統図

IDECグループは、当社、子会社20社及び関連会社2社で構成され、各社の位置づけと関連は下図のとおりであります。

なお、当社グループの主たる事業内容は、制御機器関連製品及び商品の製造、販売であり、従たる事業としてマーキングシステムの製造、販売等を行っておりますが、事業規模が非常に小さく、影響力も僅少であるため、単一事業セグメントとして記載しております。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、人間の自由な創造力を活かした「創造的経営」、現状を打破し常に時代の変化に挑戦し続ける「革新的経営」を経営の基本姿勢としており、急速に進展する経済のグローバル化並びに市場環境の変化を視野に入れ、「得意とする制御技術を駆使して顧客ニーズに応え、社会に貢献する」ということを、事業活動上の指針としております。また、株主をはじめとしたステークホルダーからの期待と信頼に応えるよう、グローバル連結経営に根ざした優良企業グループとして永続的に成長することを目指し事業活動を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、従来より、目標とする主たる経営指標として「ROEの向上」を掲げており、さらには1株当たり当期純利益（EPS）を重視した経営計画を策定しております。将来的な「ROE10%以上」を目標としており、営業利益率の向上とEPSとあわせて、常に高い目標に挑戦してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高め、より多くの個人株主の増加を図ることを資本政策上の重要課題と認識しております。そのため、利益還元の充実に加え、個人株主にわかりやすい事業報告書の作成やホームページの拡充などの対応を進めております。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、今年度が最終年度となる中期経営計画において、これまで培ってきた技術基盤を活かしつつ、他社との業務提携等もより積極的に推進し、「事業領域の拡大と新たな成長」を目指し、さらに強固な経営基盤の確立及び事業の拡大、収益構造の変革に取り組んでおります。

今後は、これまで制御機器事業の一環として事業展開しておりましたLED、電源なども含めて、当社がこれまで培ってきた要素技術である「制御安全技術、金型及び精密部品加工技術、自動組立・ロボット応用技術」などをフルに活用し、トレーサビリティ事業をはじめとする新規事業の業績への寄与、さらには、国内外の他社との連携等も強化し、制御機器事業のみならず、新たな事業領域での事業規模の拡大と成長を実現させていく所存であります。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	(24,227)	(60.7)	(23,395)	(58.8)	(23,388)	(58.2)
現金及び預金	8,509		7,899		7,490	
受取手形及び売掛金 3	6,961		7,148		7,419	
たな卸資産	7,373		6,923		7,152	
繰延税金資産	951		921		934	
その他の	474		531		449	
貸倒引当金	44		30		57	
固定資産	(15,692)	(39.3)	(16,421)	(41.2)	(16,778)	(41.8)
有形固定資産 1	(11,006)	(27.5)	(11,036)	(27.7)	(10,943)	(27.2)
建物及び構築物	4,249		3,950		4,108	
機械装置及び運搬具	1,244		1,256		1,293	
工具器具及び備品	894		969		906	
土地	4,438		4,431		4,438	
建設仮勘定	180		429		196	
無形固定資産	(145)	(0.4)	(213)	(0.5)	(181)	(0.5)
ソフトウェア	124		191		159	
その他の	21		21		21	
投資その他の資産	(4,539)	(11.4)	(5,171)	(13.0)	(5,653)	(14.1)
投資有価証券	2,079		2,502		3,065	
長期貸付金	16		13		16	
繰延税金資産	892		977		901	
その他の	1,722		1,834		1,825	
貸倒引当金	171		156		155	
資産合計	39,919	100.0	39,817	100.0	40,166	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	(8,289)	(20.8)	(9,022)	(22.7)	(8,140)	(20.3)
支払手形及び買掛金	3,986		3,569		3,676	
短期借入金	132		1,266		83	
1年以内返済予定長期借入金	97		-		-	
未払法人税等	496		705		697	
その他	3,575		3,481		3,683	
固定負債	(1,564)	(3.9)	(1,257)	(3.1)	(1,568)	(3.9)
長期借入金	-		-		99	
退職給付引当金	1,343		1,183		1,251	
長期未払金	221		-		217	
役員退職慰労引当金	-		71		-	
その他	-		2		-	
負債合計	9,854	24.7	10,280	25.8	9,709	24.2
(純資産の部)						
株主資本	(29,690)	(74.4)	(29,582)	(74.3)	(30,145)	(75.1)
資本金	10,056		10,056		10,056	
資本剰余金	9,627		9,690		9,627	
利益剰余金	14,431		15,303		15,056	
自己株式	4,425		5,468		4,594	
評価・換算差額等	(208)	(0.5)	(263)	(0.6)	(126)	(0.3)
その他有価証券評価差額金	137		282		20	
為替換算調整勘定	71		18		106	
新株予約権	(-)	(-)	(14)	(0.0)	(7)	(0.0)
少数株主持分	(166)	(0.4)	(204)	(0.5)	(179)	(0.4)
純資産合計	30,065	75.3	29,537	74.2	30,457	75.8
負債及び純資産合計	39,919	100.0	39,817	100.0	40,166	100.0

中 間 連 結 損 益 計 算 書

自平成19年4月1日 至平成19年9月30日

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	16,599	100.0	17,110	100.0	33,584	100.0
売 上 原 価	8,445	50.9	8,720	51.0	17,181	51.2
売上総利益	8,153	49.1	8,389	49.0	16,403	48.8
販売費及び一般管理費 1,2	6,058	36.5	6,251	36.5	12,044	35.8
営業利益	2,094	12.6	2,137	12.5	4,359	13.0
営業外収益	(277)	(1.7)	(167)	(1.0)	(490)	(1.4)
受取利息	56		86		130	
受取配当金	12		15		15	
受取賃料	33		25		63	
為替差益	93		-		154	
持分法による投資利益	9		-		-	
その他の営業外収益	71		40		127	
営業外費用	(131)	(0.8)	(184)	(1.1)	(270)	(0.8)
支払利息	32		33		67	
売上割引	6		6		12	
為替差損	-		11		-	
たな卸資産廃棄損	2		2		3	
たな卸資産評価損	34		32		90	
持分法による投資損失	-		47		1	
その他の営業外費用	55		50		95	
経常利益	2,240	13.5	2,120	12.4	4,579	13.6
特別利益	(304)	1.8	(12)	0.1	(524)	1.6
固定資産売却益 3	-		2		0	
投資有価証券売却益	184		-		402	
貸倒引当金戻入益	-		-		1	
保険差益	120		10		120	
特別損失	(894)	5.4	(130)	0.8	(922)	2.8
固定資産売却損 4	0		0		0	
固定資産廃棄損 5	9		3		36	
役員退職慰労金	878		-		878	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-		71		-	
会員権評価損等	6		0		7	
外注先倒産に伴う損失	-		54		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,650	9.9	2,001	11.7	4,181	12.4
法人税、住民税及び事業税	443	2.7	623	3.6	1,286	3.8
法人税等調整額	162	1.0	137	0.8	248	0.7
少数株主利益	18	0.1	28	0.2	29	0.1
中間(当期)純利益	1,025	6.2	1,212	7.1	2,616	7.8

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

項 目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	10,056	9,629	14,222	3,496	30,412
中間連結会計年度中の 変動額					
剰余金の配当			817		817
中間純利益			1,025		1,025
自己株式の取得				945	945
自己株式の処分		1		16	14
株主資本以外の目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	1	208	928	721
平成18年9月30日 残高	10,056	9,627	14,431	4,425	29,690

項 目	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高	310	55	365	-	145	30,923
中間連結会計年度中の 変動額						
剰余金の配当			-			817
中間純利益			-			1,025
自己株式の取得			-			945
自己株式の処分			-			14
株主資本以外の目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	172	15	157		20	136
中間連結会計期間中の 変動額合計	172	15	157	-	20	858
平成18年9月30日 残高	137	71	208	-	166	30,065

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

項 目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	10,056	9,627	15,056	4,594	30,145
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			965		965
中間純利益			1,212		1,212
自己株式の取得				1,106	1,106
自己株式の処分		63		233	296
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	63	247	873	563
平成19年9月30日 残高	10,056	9,690	15,303	5,468	29,582

項 目	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高	20	106	126	7	179	30,457
中間連結会計期間中の 変動額						
剰余金の配当			-			965
中間純利益			-			1,212
自己株式の取得			-			1,106
自己株式の処分			-			296
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	302	87	389	6	25	357
中間連結会計期間中の 変動額合計	302	87	389	6	25	920
平成19年9月30日 残高	282	18	263	14	204	29,537

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

項 目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	10,056	9,629	14,222	3,496	30,412
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,783		1,783
当期純利益			2,616		2,616
自己株式の取得				1,116	1,116
自己株式の処分		2		19	16
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					-
連結会計年度中の 変動額合計	-	2	833	1,097	266
平成19年3月31日 残高	10,056	9,627	15,056	4,594	30,145

項 目	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高	310	55	365	-	145	30,923
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			-			1,783
当期純利益			-			2,616
自己株式の取得			-			1,116
自己株式の処分			-			16
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	290	50	239	7	33	199
連結会計年度中の 変動額合計	290	50	239	7	33	466
平成19年3月31日 残高	20	106	126	7	179	30,457

中間連結キャッシュ・フロー計算書

自平成19年4月1日 至平成19年9月30日

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,650	2,001	4,181
減価償却費	382	480	816
貸倒引当金の減少額()	8	27	10
退職給付引当金の減少額()	18	68	110
役員退職慰労引当金の増加額	-	71	-
受取利息及び配当金	69	101	146
支払利息	32	33	67
為替差損益	25	26	26
持分法による投資損益	9	47	1
保険差益	120	10	120
投資有価証券売却益	184	-	402
役員退職慰労金益	878	-	878
固定資産売却益	-	2	0
固定資産売却損	0	0	0
固定資産廃棄損	9	3	36
売上債権の減少(又は増加額())	454	252	875
たな卸資産の減少額(又は増加額())	391	227	140
仕入債務の減少額()	662	13	1,035
長期未払金の減少額()	244	217	248
その他	196	309	55
小計	569	2,341	2,809
利息及び配当金の受取額	88	125	166
利息の支払額	58	53	72
保険金の受取額	506	44	506
役員退職慰労金の支払額	878	-	878
法人税等の支払額	559	578	1,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	331	1,879	1,281
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	298	673	643
有形固定資産の売却による収入	9	3	12
無形固定資産の取得による支出	61	29	140
投資有価証券の取得による支出	329	17	1,769
投資有価証券の売却による収入	341	-	806
長期貸付による支出	1	-	3
長期貸付金の回収による収入	2	3	5
長期性預金の預入による支出	500	-	500
その他	16	51	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	854	765	2,347
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額	136	1,084	186
自己株式の取得による支出	935	1,104	1,106
自己株式の売却による収入	14	296	16
配当金の支払額	813	961	1,778
少数株主への配当金の支払額	-	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,870	686	3,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	18	70
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	3,032	408	4,051
現金及び現金同等物期首残高	11,541	7,490	11,541
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高 1	8,509	7,899	7,490

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の20社であります。

- (1) アイデックコントロールズ(株)
- (2) IDECパワーデバイス(株)
- (3) IDECオプトデバイス(株)
- (4) (株)アイ・イー・エス
- (5) (株)朝日制御
- (6) IDECオートメーション(株)
- (7) IDEC CORPORATION
- (8) IDEC CANADA,LTD.
- (9) IDEC Australia Pty.Ltd.
- (10) IDEC Elektrotechnik GmbH
- (11) IDEC Electronics Limited
- (12) 台湾愛徳克股份有限公司
- (13) IDEC HONG KONG CO.,LTD
- (14) 台湾和泉電気股份有限公司
- (15) IDEC IZUMI(H.K.) CO.,LTD
- (16) IDEC IZUMI ASIA PTE LTD.
- (17) 蘇州和泉電気有限公司
- (18) 愛徳克電気貿易(上海)有限公司
- (19) 和泉電気自動化制御(深圳)有限公司
- (20) 和泉電気(北京)有限公司

2. 持分法適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 2社
IDEC DATALOGIC(株)
(株)東研
- (2) 持分法適用の関連会社は中間決算日が中間連結決算日と異なるため、当該関係会社の事業年度にかかる中間財務諸表又は、当該関連会社の仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち蘇州和泉電気有限公司、愛徳克電気貿易(上海)有限公司、和泉電気自動化制御(深圳)有限公司及び和泉電気(北京)有限公司の4社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (イ) たな卸資産
主として総平均法に基づく低価法
 - (ロ) 有価証券
その他有価証券
・時価のある有価証券
中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
・時価のない有価証券
移動平均法による原価法
 - (ハ) デリバティブ
時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産

IDEC(株)及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	8年～38年
機械装置及び運搬具	2年～17年
工具器具及び備品	2年～15年

(会計方針の変更)

IDEC(株)及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ4百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

IDEC(株)及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益が37百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益が38百万円それぞれ減少しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

IDEC(株)及び国内連結子会社は、消費税及び地方消費税の会計処理について税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 有形固定資産の減価償却の方法

IDEC(株)及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ4百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあること及び、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）が当中間連結会計期間より適用されることになったことに伴い、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、税金等調整前中間純利益が71百万円減少しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、22,985百万円であります。</p> <p>2. 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。 IDEC DATALOGIC(株) 55百万円</p> <p>3. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれております。 受 取 手 形 95百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、23,320百万円であります。</p> <p>2. 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。 IDEC DATALOGIC(株) 55百万円</p> <p>3. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれております。 受 取 手 形 40百万円</p>	<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、23,191百万円であります。</p> <p>2. 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。 IDEC DATALOGIC(株) 55百万円</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受 取 手 形 142百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付費用</td><td>148百万円</td></tr> <tr><td>給賞</td><td>1,804百万円</td></tr> <tr><td>償却</td><td>470百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>159百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>454百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,117百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,905百万円</td></tr> </table> <p>計 6,058百万円</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,117百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p>	退職給付費用	148百万円	給賞	1,804百万円	償却	470百万円	減価償却費	159百万円	賃借料	454百万円	研究開発費	1,117百万円	その他	1,905百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付費用</td><td>133百万円</td></tr> <tr><td>給賞</td><td>2,014百万円</td></tr> <tr><td>償却</td><td>445百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>181百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>485百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>989百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,001百万円</td></tr> </table> <p>計 6,251百万円</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 989百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>科 目</th><th>金 額</th></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1</td></tr> <tr><td>土地及び建物</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>2</td></tr> </table>	退職給付費用	133百万円	給賞	2,014百万円	償却	445百万円	減価償却費	181百万円	賃借料	485百万円	研究開発費	989百万円	その他	2,001百万円	科 目	金 額	機械装置及び運搬具	1	土地及び建物	0	工具器具及び備品	0	合 計	2	<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付費用</td><td>245百万円</td></tr> <tr><td>給賞</td><td>3,666百万円</td></tr> <tr><td>償却</td><td>942百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>328百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>919百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,071百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,870百万円</td></tr> </table> <p>計 12,044百万円</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,071百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>科 目</th><th>金 額</th></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>0</td></tr> </table>	退職給付費用	245百万円	給賞	3,666百万円	償却	942百万円	減価償却費	328百万円	賃借料	919百万円	研究開発費	2,071百万円	その他	3,870百万円	科 目	金 額	工具器具及び備品	0	合 計	0
退職給付費用	148百万円																																																											
給賞	1,804百万円																																																											
償却	470百万円																																																											
減価償却費	159百万円																																																											
賃借料	454百万円																																																											
研究開発費	1,117百万円																																																											
その他	1,905百万円																																																											
退職給付費用	133百万円																																																											
給賞	2,014百万円																																																											
償却	445百万円																																																											
減価償却費	181百万円																																																											
賃借料	485百万円																																																											
研究開発費	989百万円																																																											
その他	2,001百万円																																																											
科 目	金 額																																																											
機械装置及び運搬具	1																																																											
土地及び建物	0																																																											
工具器具及び備品	0																																																											
合 計	2																																																											
退職給付費用	245百万円																																																											
給賞	3,666百万円																																																											
償却	942百万円																																																											
減価償却費	328百万円																																																											
賃借料	919百万円																																																											
研究開発費	2,071百万円																																																											
その他	3,870百万円																																																											
科 目	金 額																																																											
工具器具及び備品	0																																																											
合 計	0																																																											
<p>4. 固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><th>科 目</th><th>金 額</th></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>0</td></tr> </table>	科 目	金 額	機械装置及び運搬具	0	工具器具及び備品	0	合 計	0	<p>4. 固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><th>科 目</th><th>金 額</th></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>0</td></tr> </table>	科 目	金 額	機械装置及び運搬具	0	合 計	0	<p>4. 固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><th>科 目</th><th>金 額</th></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>0</td></tr> </table>	科 目	金 額	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	0	工具器具及び備品	0	合 計	0																																		
科 目	金 額																																																											
機械装置及び運搬具	0																																																											
工具器具及び備品	0																																																											
合 計	0																																																											
科 目	金 額																																																											
機械装置及び運搬具	0																																																											
合 計	0																																																											
科 目	金 額																																																											
建物及び構築物	0																																																											
機械装置及び運搬具	0																																																											
工具器具及び備品	0																																																											
合 計	0																																																											
<p>5. 固定資産廃棄損の内訳は下記の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><th>科 目</th><th>金 額</th></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>3</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>9</td></tr> </table>	科 目	金 額	建物及び構築物	4	機械装置及び運搬具	0	工具器具及び備品	3	合 計	9	<p>5. 固定資産廃棄損の内訳は下記の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><th>科 目</th><th>金 額</th></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>3</td></tr> </table>	科 目	金 額	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	1	工具器具及び備品	1	合 計	3	<p>5. 固定資産廃棄損の内訳は下記の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><th>科 目</th><th>金 額</th></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>22</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>10</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>36</td></tr> </table>	科 目	金 額	建物及び構築物	22	機械装置及び運搬具	3	工具器具及び備品	10	合 計	36																												
科 目	金 額																																																											
建物及び構築物	4																																																											
機械装置及び運搬具	0																																																											
工具器具及び備品	3																																																											
合 計	9																																																											
科 目	金 額																																																											
建物及び構築物	0																																																											
機械装置及び運搬具	1																																																											
工具器具及び備品	1																																																											
合 計	3																																																											
科 目	金 額																																																											
建物及び構築物	22																																																											
機械装置及び運搬具	3																																																											
工具器具及び備品	10																																																											
合 計	36																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	38,224	-	-	38,224

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	5,586	470	24	6,033

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、自己株式の取得464千株であります。
減少数の主な内訳は、ストックオプションの行使24千株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月9日 定時株主総会	普通株式	815	25	平成18年3月31日	平成18年6月12日

中間連結株主資本等変動計算書の剰余金の配当の金額817百万円には、台湾子会社における従業員特別配当金1百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	965	30	平成18年9月30日	平成18年11月30日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	38,224	-	-	38,224

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,124	601	302	6,424

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、自己株式の取得601千株であります。
減少数の主な内訳は、ストックオプションの行使302千株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					14	
合計						14	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月8日 定時株主総会	普通株式	963	30	平成19年3月31日	平成19年5月25日

中間連結株主資本等変動計算書の剰余金の配当の金額965百万円には、台湾子会社における従業員特別配当金2百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	954	30	平成19年9月30日	平成19年11月30日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	38,224	-	-	38,224

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,586	565	28	6,124

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、自己株式の取得565千株であります。
減少数の主な内訳は、ストックオプションの行使28千株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						7
合計							7

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月9日 定時株主総会	普通株式	815	25	平成18年3月31日	平成18年6月12日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	965	30	平成18年9月30日	平成18年11月30日

連結株主資本等変動計算書の剰余金の配当の金額817百万円には、台湾子会社における従業員特別配当金1百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	963	30	平成19年3月31日	平成19年5月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 8,509百万円</p> <p>現金及び現金同等物 8,509百万円 なお、預入期間が3ヶ月を超える預金や、流動性が高く、容易に換金可能な、しかも価値変動リスクが僅少な短期投資が含まれていないため「現金及び預金」勘定と「現金及び現金同等物」中間期末残高は一致しております。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 7,899百万円</p> <p>現金及び現金同等物 7,899百万円 なお、預入期間が3ヶ月を超える預金や、流動性が高く、容易に換金可能な、しかも価値変動リスクが僅少な短期投資が含まれていないため「現金及び預金」勘定と「現金及び現金同等物」中間期末残高は一致しております。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 7,490百万円</p> <p>現金及び現金同等物 7,490百万円 なお、預入期間が3ヶ月を超える預金や、流動性が高く、容易に換金可能な、しかも価値変動リスクが僅少な短期投資が含まれていないため「現金及び預金」勘定と「現金及び現金同等物」期末残高は一致しております。</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>157</td> <td>49</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>327</td> <td>148</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>485</td> <td>198</td> <td>286</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 105百万円 1年超 181</p> <p>合計 286 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 55百万円 減価償却費相当額 55 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 348百万円 1年超 1,716</p> <p>合計 2,065</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	157	49	107	工具器具及び備品	327	148	178	合計	485	198	286	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>241</td> <td>90</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>396</td> <td>217</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>637</td> <td>307</td> <td>330</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 117百万円 1年超 212</p> <p>合計 330 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 68百万円 減価償却費相当額 68 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 346百万円 1年超 1,376</p> <p>合計 1,723</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	241	90	151	工具器具及び備品	396	217	179	合計	637	307	330	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>241</td> <td>67</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>283</td> <td>110</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>525</td> <td>177</td> <td>347</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 121百万円 1年超 226</p> <p>合計 347 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 当期の支払リース料及び減価償却費相当 支払リース料 114百万円 減価償却費相当額 114 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 345百万円 1年超 1,543</p> <p>合計 1,889</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	241	67	174	工具器具及び備品	283	110	173	合計	525	177	347
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	157	49	107																																															
工具器具及び備品	327	148	178																																															
合計	485	198	286																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	241	90	151																																															
工具器具及び備品	396	217	179																																															
合計	637	307	330																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	241	67	174																																															
工具器具及び備品	283	110	173																																															
合計	525	177	347																																															

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社は、制御機器関連事業の単一区分としております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） （単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ パシフィック	計	消 去 又 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,541	2,668	505	1,884	16,599	-	16,599
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,138	57	1	1,585	3,782	3,782	-
計	13,680	2,725	506	3,469	20,381	3,782	16,599
営 業 費 用	12,303	2,470	451	3,072	18,298	3,794	14,504
営 業 利 益	1,377	254	54	396	2,083	11	2,094

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日） （単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ パシフィック	計	消 去 又 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,177	2,685	564	2,682	17,110	-	17,110
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,272	69	0	1,452	3,795	3,795	-
計	13,450	2,754	565	4,134	20,905	3,795	17,110
営 業 費 用	12,133	2,495	504	3,660	18,793	3,821	14,972
営 業 利 益	1,317	259	61	474	2,111	25	2,137

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） （単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ パシフィック	計	消 去 又 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	23,300	5,349	1,043	3,891	33,584	-	33,584
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,074	120	1	2,897	7,095	7,095	-
計	27,375	5,470	1,045	6,789	40,679	7,095	33,584
営 業 費 用	24,501	4,987	939	6,128	36,557	7,331	29,225
営 業 利 益	2,873	482	105	660	4,122	236	4,359

(注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北 米 ----- 米国、カナダ
 欧 州 ----- ドイツ、イギリス
 アジア・パシフィック ----- 中華人民共和国、台湾、オーストラリア、シンガポール

2. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「1. 有形固定資産の減価償却の方法」に記載のとおり、IDEC(株)及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、日本の営業費用が4百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジ ^ア ・ パシフィック	その他の地域	計
海外売上高	2,644	1,218	1,917	45	5,824
連結売上高					16,599
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	15.9	7.3	11.6	0.3	35.1

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジ ^ア ・ パシフィック	その他の地域	計
海外売上高	2,669	1,426	2,252	34	6,383
連結売上高					17,110
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	15.6	8.3	13.2	0.2	37.3

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジ ^ア ・ パシフィック	その他の地域	計
海外売上高	5,315	2,628	3,740	79	11,764
連結売上高					33,584
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	15.8	7.8	11.2	0.2	35.0

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域

北 米 ----- 米国、カナダ
 欧 州 ----- ドイツ、イギリス、フランス、デンマーク等
 アジ^ア・パシフィック ----- 中華人民共和国、台湾、オーストラリア、
 シンガポール等
 その他の地域 ----- 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

販 売 の 状 況

前中間期、当中間期及び前期における販売実績は、次のとおりであります。
 なお、当社グループは単一事業セグメントとしておりますので、製品の種類別区分にて掲記しております。

（単位：百万円）

製 品 別 区 分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間			前連結会計年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	前 期 比	金 額	構 成 比
制 御 機 器 製 品	8,920	53.8	9,035	52.8	101.3	17,889	53.3
制御装置及びF Aシステム製品	2,690	16.2	3,008	17.6	111.8	5,432	16.2
制御用周辺機器製品	3,066	18.5	3,001	17.5	97.9	6,115	18.2
防 爆 ・ 防 災 関 連 機 器 製 品	785	4.7	752	4.4	95.8	1,588	4.7
そ の 他 の 製 品	1,135	6.8	1,312	7.7	115.6	2,558	7.6
合 計	16,599	100.0	17,110	100.0	103.1	33,584	100.0

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1.時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	347	571	223
債券			
社債	9	17	7
計	357	589	231

(注)当中間連結会計期間においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

2.時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	266
関連会社株式	1,223
計	1,490

(注)当中間連結会計期間においては、その他有価証券で非上場株式について減損処理を行っておりません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1.時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	1,805	1,331	474
計	1,805	1,331	474

(注)当中間連結会計期間においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

2.時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16
関連会社株式	1,154
計	1,170

(注)当中間連結会計期間においては、その他有価証券(非上場株式及び関連会社株式)について減損処理を行っておりません。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1.時価のある有価証券

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
その他有価証券 株式	1,788	1,822	33
計	1,788	1,822	33

（注）当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

2.時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	16
関連会社株式	1,226
計	1,242

（注）当連結会計年度においては、その他有価証券で非上場株式について減損処理を行っておりません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 928.78円	1株当たり純資産額 921.96円	1株当たり純資産額 943.04円
1株当たり中間純利益 31.75円	1株当たり中間純利益 37.88円	1株当たり当期純利益 81.24円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 31.06円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 37.26円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 79.54円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日末)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日末)	前連結会計年度 (平成19年3月31日末)
中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(百万円)	30,065	29,537	30,457
普通株式に係る純資産額(百万円)	29,898	29,318	30,271
差額の主な内訳(百万円)			
新株予約権	-	14	7
少数株主持分	166	204	179
普通株式の発行済株式数(千株)	38,224	38,224	38,224
普通株式の自己株式数(千株)	6,033	6,424	6,124
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	32,191	31,800	32,099

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	1,025	1,212	2,616
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,025	1,212	2,616
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,301	32,011	32,207
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株予約権	716	535	687
普通株式増加数(千株)	716	535	687
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		勤務を条件とするストック オプション1種類 (普通株式87,200株)	勤務を条件とするストック オプション1種類 (普通株式88,800株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	4,783		3,124		3,506	
受取手形	803		741		629	
売掛金	5,770		5,914		5,996	
たな卸資産	4,173		3,876		3,949	
その他の	1,593		1,545		1,585	
貸倒引当金	10		10		10	
流動資産合計	17,115	52.5	15,192	48.1	15,656	48.6
固定資産						
有形固定資産						
建物	2,793		2,600		2,691	
機械及び装置	718		739		787	
土地	4,099		4,099		4,099	
その他の	837		1,209		891	
有形固定資産合計	8,448	25.9	8,648	27.4	8,469	26.3
無形固定資産	122	0.4	191	0.6	156	0.5
投資その他の資産						
投資有価証券	4,203		4,708		5,198	
繰延税金資産	983		1,173		1,019	
その他の	2,171		2,289		2,163	
投資損失引当金	-		80		-	
貸倒引当金	459		545		455	
投資その他の資産合計	6,899	21.2	7,545	23.9	7,926	24.6
固定資産合計	15,470	47.5	16,385	51.9	16,552	51.4
資産合計	32,586	100.0	31,578	100.0	32,209	100.0

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	442		258		370	
買掛金	3,030		2,848		2,772	
短期借入金	-		1,100		-	
未払法人税等	234		411		380	
預り金	1,372		1,399		1,381	
その他の流動負債合計	1,744		1,538		1,781	
	6,825	21.0	7,556	23.9	6,686	20.7
固定負債						
長期未払金	215		-		210	
退職給付引当金	1,254		1,107		1,167	
役員退職慰労引当金	-		71		-	
固定負債合計	1,469	4.5	1,179	3.7	1,377	4.3
負債合計	8,294	25.5	8,735	27.7	8,063	25.0
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	10,056	30.9	10,056	31.8	10,056	31.2
資本剰余金	9,613		9,613		9,613	
資本準備金	9		71		8	
その他資本剰余金合計	9,623	29.5	9,685	30.7	9,622	29.9
利益剰余金	1,012		1,012		1,012	
利益準備金	1,031		1,031		1,031	
その他利益剰余金	4,650		4,650		4,650	
退職給与積立金	2,195		2,129		2,328	
別途積立金	8,889	27.3	8,823	27.9	9,023	28.0
繰越利益剰余金	4,415	13.6	5,455	17.3	4,584	14.2
利益剰余金合計	24,153	74.1	23,110	73.2	24,118	74.9
自己株式						
株主資本合計						
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	137		282		20	
評価・換算差額等合計	137	0.4	282	0.9	20	0.1
新株予約権	-	-	14	0.0	7	0.0
純資産合計	24,291	74.5	22,842	72.3	24,145	75.0
負債及び純資産合計	32,586	100.0	31,578	100.0	32,209	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	12,954	100.0	12,744	100.0	25,769	100.0
売 上 原 価	7,212	55.7	6,923	54.3	14,374	55.8
売 上 総 利 益	5,742	44.3	5,821	45.7	11,395	44.2
販売費及び一般管理費	4,408	34.0	4,495	35.3	8,623	33.5
営 業 利 益	1,333	10.3	1,325	10.4	2,771	10.8
営 業 外 収 益	323	2.5	238	1.9	533	2.1
営 業 外 費 用	76	0.6	90	0.7	150	0.6
経 常 利 益	1,581	12.2	1,473	11.6	3,155	12.2
特 別 利 益	304	2.4	10	0.1	522	2.0
特 別 損 失	913	7.1	244	1.9	951	3.7
税引前中間(当期)純利益	972	7.5	1,239	9.7	2,727	10.6
法人税、住民税及び事業税	216	1.7	403	3.2	821	3.2
法 人 税 等 調 整 額	167	1.3	71	0.6	217	0.8
中間(当期)純利益	587	4.5	763	6.0	1,687	6.5

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間

(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日 残高	10,056	9,613	11	9,625
中間会計期間中の 変動額				
剰余金の配当				-
中間純利益				-
自己株式の取得				-
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)				-
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	1	1
平成18年9月30日 残高	10,056	9,613	9	9,623

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
		退職給与 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	1,012	1,031	4,650	2,423	9,117	3,496	25,302
中間会計期間中の 変動額							
剰余金の配当				815	815		815
中間純利益				587	587		587
自己株式の取得					-	935	935
自己株式の処分					-	16	14
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)					-		-
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	-	228	228	918	1,148
平成18年9月30日 残高	1,012	1,031	4,650	2,195	8,889	4,415	24,153

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	310	310	-	25,612
中間会計期間中の 変動額				
剰余金の配当		-		815
中間純利益		-		587
自己株式の取得		-		935
自己株式の処分		-		14
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	172	172		172
中間会計期間中の 変動額合計	172	172	-	1,321
平成18年9月30日 残高	137	137	-	24,291

当中間会計期間

(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：百万円)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日 残高	10,056	9,613	8	9,622
当中間会計期間中の 変動額				
剰余金の配当				-
中間純利益				-
自己株式の取得				-
自己株式の処分			63	63
株主資本以外の項目の 当中間会計期間中の 変動額(純額)				-
当中間会計期間中の 変動額合計	-	-	63	63
平成19年9月30日 残高	10,056	9,613	71	9,685

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
		退職給与 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高	1,012	1,031	4,650	2,328	9,023	4,584	24,118
当中間会計期間中の 変動額							
剰余金の配当				963	963		963
中間純利益				763	763		763
自己株式の取得					-	1,104	1,104
自己株式の処分					-	233	296
株主資本以外の項目の 当中間会計期間中の 変動額(純額)					-		-
当中間会計期間中の 変動額合計	-	-	-	199	199	871	1,007
平成19年9月30日 残高	1,012	1,031	4,650	2,129	8,823	5,455	23,110

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	20	20	7	24,145
当中間会計期間中の 変動額				
剰余金の配当		-		963
中間純利益		-		763
自己株式の取得		-		1,104
自己株式の処分		-		296
株主資本以外の項目の 当中間会計期間中の 変動額(純額)	302	302	6	295
当中間会計期間中の 変動額合計	302	302	6	1,303
平成19年9月30日 残高	282	282	14	22,842

前事業年度

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日 残高	10,056	9,613	11	9,625
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
自己株式の処分			2	2
事業年度中の変動額 (純額)				-
事業年度中の変動額合計	-	-	2	2
平成19年3月31日 残高	10,056	9,613	8	9,622

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
		退職給与 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	1,012	1,031	4,650	2,423	9,117	3,496	25,302
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				1,781	1,781		1,781
当期純利益				1,687	1,687		1,687
自己株式の取得					-	1,106	1,106
自己株式の処分					-	19	16
事業年度中の変動額 (純額)					-		-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	94	94	1,087	1,184
平成19年3月31日 残高	1,012	1,031	4,650	2,328	9,023	4,584	24,118

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	310	310	-	25,612
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		-		1,781
当期純利益		-		1,687
自己株式の取得		-		1,106
自己株式の処分		-		16
事業年度中の変動額 (純額)	290	290	7	282
事業年度中の変動額合計	290	290	7	1,466
平成19年3月31日 残高	20	20	7	24,145